

153 大学の学長・総長、大統領と議会に対し、連邦予算の一律削減回避を求める書簡を送付（7月11日）

ハーバード大学 (Harvard University)、オハイオ州立大学 (The Ohio State University)、プレーリー・ビュー農工大学 (Prairie View A&M University)、サウスダコタ州立大学 (South Dakota State University)、スタンフォード大学 (Stanford University)、フロリダ大学 (University of Florida) など、全米 153 大学の学長・総長は 11 日、来年 1 月に実施が予定されている連邦予算の一律削減の回避と、均衡のとれた長期的な国家債務削減策の合意を求める書簡に署名し、同書簡をオバマ大統領や民主・共和両党の主要議会メンバーあてに送付した。

同書簡は、連邦予算の一律削減に関し「教育や科学研究に対する価値ある投資をむやみに削減することにより、国家の将来に打撃を与えるもの」と批判し、債務削減に寄与する経済成長や収益の引き上げにつながる税制改革や給付金制度などを盛り込んだ、賢明かつ効果的な債務削減策の合意を要請している。

さらに、「米国経済の成長、国際競争力の維持、そして雇用創出支援のためには、教育、インフラ、高価値を生み出す研究開発への投資が必要である」と提起した超党派委員会「ボウルズ・シンプソン委員会 (Bowles-Simpson Commission)」の歳出削減案を引用し、研究及び教育部門への投資維持に向けた党派を超えた支援を呼びかけている。

なお、本書簡は

<<http://www.aau.edu/WorkArea/DownloadAsset.aspx?id=13526>>からダウンロード可能。

Association of American Universities, Over 150 University Presidents From 50 States Urge President, Congress To Prevent Budget Sequester, Reach Balanced, Long-term Agreement
<http://www.aau.edu/assets/0/80/156/6262/22eed098-99fa-4d17-8aa7-8330f1f0c938.pdf>